

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 千葉県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

千葉市	2	富里市	32
銚子市	3	南房総市	33
市川市	4	匝瑳市	34
船橋市	5	香取市	35
館山市	6	山武市	36
木更津市	7	いすみ市	37
松戸市	8	大網白里市	38
野田市	9	酒々井町	39
茂原市	10	栄町	40
成田市	11	神崎町	41
佐倉市	12	多古町	42
東金市	13	東庄町	43
旭市	14	九十九里町	44
習志野市	15	芝山町	45
柏市	16	横芝光町	46
勝浦市	17	一宮町	47
市原市	18	睦沢町	48
流山市	19	長生村	49
八千代市	20	白子町	50
我孫子市	21	長柄町	51
鴨川市	22	長南町	52
鎌ヶ谷市	23	大多喜町	53
君津市	24	御宿町	54
富津市	25	鋸南町	55
浦安市	26		
四街道市	27		
袖ヶ浦市	28		
八街市	29		
印西市	30		
白井市	31		

平成26年度 決算状況. Table with columns for fiscal year, district, income, expenses, assets, and liabilities. Includes sub-tables for tax status, personnel, and quality of expenditures.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度		人口	22年国調 17年国調 増減率	609,040人 569,835人 6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市						
決算状況		面積	積人口密度	85.62km ² 7,113人	27.1.1	622,988人	610,662人	区分	22年国調	17年国調	12	2041	千葉県	船橋市	地方交付税種地	1-7		
歳入の状況(単位千円・%)				26.1.1	619,551人	608,326人	第1次	2,549 1.0	3,150 1.1	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率 <td>0.6%</td> <td>0.4%</td> <th>第2次</th> <td>47,142 17.9</td> <td>52,689 19.0</td> <th colspan="2"></th> <th>歳入総額</th> <td>192,304,400</td> <td>178,348,098</td> <td></td>	0.6%	0.4%	第2次	47,142 17.9	52,689 19.0			歳入総額	192,304,400	178,348,098			
											歳出総額	187,696,914	173,437,290					
											歳入歳出差引	4,607,486	4,910,808					
											翌年度に繰越すべき財源	1,203,898	989,459					
											実質収支	3,403,588	3,921,349					
											単年度収支	-517,761	-1,602,047					
											積立金	16,696	15,248					
											繰上償還金	8,001	18,615					
											積立金取崩し額	4,000,000	1,000,000					
											実質単年度収支	-4,493,064	-2,568,184					
											指定団体等の指定状況							
											区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
											一般職員	3,552	11,014,752	3,101				
											うち消防職員	597	1,906,221	3,193				
											うち技能労務員	312	1,086,696	3,483				
											教育公務員	143	560,049	3,916				
											臨時職員等	-	-	-				
											合計	3,695	11,574,801	3,133				
											ラスパイレス指数			100.1				
											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
											議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	10,760
											非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	8,180
											退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	7,300
											事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	7,590
											財務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	6,860
											老人福祉	×	中学校	×	議会議員	48	19.04.01	6,130
											伝染病	×	その他					
区 分												平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
地方譲与税	96,301,433	50.1	89,081,877	85.7									74,272,852	72,480,738				
地方譲与税	925,878	0.5	925,878	0.9									78,440,820	77,507,860				
配当割交付金	189,487	0.1	189,487	0.2									96,401,628	94,267,547				
株式等譲渡所得割交付金	834,941	0.4	834,941	0.8									108,292,321	107,194,701				
地方消費税交付金	586,029	0.3	586,029	0.6									10,292,321	10,194,701				
ゴルフ場利用税交付金	6,061,225	3.2	6,061,225	5.8									0.94	0.94				
特別地方消費税交付金	3,384	0.0	3,384	0.0									3.1	3.7				
自動車取得税交付金	-	-	-	-									9.6	9.8				
軽油引取税交付金	175,888	0.1	175,888	0.2														
地方特例交付金	-	-	-	-														
地方交付税	450,896	0.2	450,896	0.4														
内 普通交付税	5,074,282	2.6	4,406,651	4.2														
内 特別交付税	4,406,651	2.3	4,406,651	4.2														
内 震災復興特別交付税	398,253	0.2	-	-														
(一般財源計)	269,378	0.1	-	-														
交通安全対策特別交付金	110,603,443	57.5	102,716,256	98.8														
分担金・負担金	60,861	0.0	60,861	0.1														
使用料	1,845,474	1.0	-	-														
手数料	3,161,586	1.6	302,193	0.3														
国庫支出料	1,575,522	0.8	-	-														
国有提供交付金(特別区財調交付金)	32,217,888	16.8	-	-														
都道府県支出金	196,769	0.1	196,769	0.2														
財産収入	7,777,530	4.0	-	-														
寄附金	404,639	0.2	243,316	0.2														
繰入金	663,270	0.3	-	-														
繰越金	4,995,603	2.6	-	-														
諸収入	1,386,057	0.7	-	-														
地方債	5,417,758	2.8	472,856	0.5														
うち減収補填債(特例分)	21,998,000	11.4	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	5,900,000	3.1	-	-														
	192,304,400	100.0	103,992,251	100.0														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	172,183人 171,246人 0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		面積	積密度	103.69km ² 1,661人	27.1.1	177,601人	175,342人	区分	22年国調	17年国調	12	2122	千葉県 佐倉市	地方交付税種地 1-5					
		人口	増減率	177,652人 -0.0%	26.1.1	177,652人	175,526人	第1次	1,195 1.6	1,721 2.1	平成26年度(千円)				平成25年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一			般	財	源	等	構
地方	税	23,959,236	49.8	22,358,733	81.5	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		歳入総額	48,092,645	46,745,355					
地方	譲与税	427,729	0.9	427,729	1.6	普通税		22,358,733	93.3	-	旧新産	×	歳出総額	45,431,800	43,650,870				
子	割交付金	51,779	0.1	51,779	0.2	法定普通税		22,358,733	93.3	-	旧工特	×	歳入歳出差引	2,660,845	3,094,485				
配	当割交付金	227,037	0.5	227,037	0.8	市町村民税		12,504,331	52.2	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	438,441	472,402				
株	式等譲渡所得割交付金	158,613	0.3	158,613	0.6	内	個人均等割	295,894	1.2	-	旧産炭	×	実質収支	2,222,404	2,622,083				
地	方消費税交付金	1,674,955	3.5	1,674,955	6.1		所得割	10,754,089	44.9	-	山振	×	単年度収支	-399,679	557,847				
ゴ	ルフ場利用税交付金	39,020	0.1	39,020	0.1		法人均等割	360,099	1.5	-	過疎	×	積立金	1,921,205	1,799,626				
特	別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	1,094,249	4.6	-	首都	×	繰上償還金	-	5,159				
自	動車取得税交付金	84,970	0.2	84,970	0.3	内	固定資産税	8,726,249	36.4	-	近畿	×	積立金取崩し額	1,000,000	2,354,374				
軽	油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	8,706,800	36.3	-	中部	×	実質単年度収支	521,526	8,258				
地	方特例交付金	121,404	0.3	121,404	0.4		軽自動車税	182,697	0.8	-	財政健全化等	×	区分						
地	方交付税	2,133,440	4.4	1,902,084	6.9		市町村たばこ税	945,456	3.9	-	指数表選定	×	職員数(人)	884	2,889,796	3,269			
内	普通交付税	1,902,084	4.0	1,902,084	6.9	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	5	-	-				
内	特別交付税	174,209	0.4	-	-	目的税	1,600,503	6.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	-	-	-				
内	震災復興特別交付税	57,147	0.1	-	-	法定目的税	1,600,503	6.7	-	退職手当	×	うち技能労務員	5	14,815	2,963				
(一	般財源計)	28,878,183	60.0	27,046,324	98.6	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	32	115,855	3,620				
交	通安全対策特別交付金	20,611	0.0	20,611	0.1	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-				
分	担金・負担金	331,679	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	等合計	916	3,005,651	3,281				
使	用材料	761,727	1.6	231,150	0.8	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数	-	-	-				
手	数	114,512	0.2	-	-	合	23,959,236	100.0	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			100.7						
国	庫支出	6,633,508	13.8	-	-	入湯税	-	-	-	適用開始年月日			27.04.01	9,400					
国	有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	定数			1	27.04.01	8,000				
都	道府県支出金	2,812,732	5.8	-	-	都市計画税	1,600,503	6.7	-	適用開始年月日			27.04.01	7,200					
財	産収入	258,786	0.5	19,240	0.1	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日			23.04.01	5,200					
寄	附金	35,110	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	適用開始年月日			23.04.01	4,800					
繰	入	1,041,708	2.2	-	-	入湯税	-	-	-	適用開始年月日			23.04.01	4,600					
繰	越	3,093,135	6.4	-	-	事業所税	-	-	-	適用開始年月日			23.04.01	4,600					
繰	諸	401,654	0.8	112,804	0.4	都市計画税	-	-	-	適用開始年月日			23.04.01	4,600					
地	方	3,709,300	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日			23.04.01	4,600					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日			23.04.01	4,600					
うち臨時財政対策債		2,200,000	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	適用開始年月日			23.04.01	4,600					
歳	入	48,092,645	100.0	27,430,129	100.0	合	23,959,236	100.0	-	適用開始年月日			23.04.01	4,600					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	69,058人 70,643人 -2.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					27. 1. 1	68,020人	66,951人	区 分	22年国調	17年国調	12	2157	地方交付税種地	1-2	
区 分					26. 1. 1	68,534人	67,548人	第1次	6,461 18.5	7,125 19.7	千葉県		旭市		
面 積 積 率 増 減 率						130.45 km ² 529人		第2次	8,519 24.3	9,034 25.0	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)								第3次	20,013 57.2	19,852 54.9	歳 入 総 額		31,931,899	32,021,168	
区 分								指定団体等 の指定状況			歳 出 総 額		28,562,877	28,944,638	
決 算 額								旧 新 産 業			歳 入 歳 出 差 引		3,369,022	3,076,530	
構 成 比								旧 工 特 産			翌年度に繰越すべき財源		1,183,027	1,089,156	
経常一般財源等								低 開 発			実 質 収 支		2,185,995	1,987,374	
構 成 比								旧 産 炭			単 年 度 収 支		198,621	169,474	
市町村税の状況(単位千円・%)								山 振 興			積 立 金		1,003,758	1,393,210	
区 分								過 疎 支 援			繰 上 償 還 金		-	45,091	
普通税								首 都 圏			積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
法定普通税								近 畿 圏			実 質 単 年 度 収 支		1,202,379	1,607,775	
市町村民税								中 部 圏			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
個人均等割								財 政 健 全 化 等			一 般 職 員		631	1,913,192	3,032
所得割								指 数 表 選 定			うち消防職員		122	328,546	2,693
法人均等割								財 源 超 過			うち技能労務員		35	96,425	2,755
法人税割								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			教 育 公 務 員		-	-	-
固定資産税								特 別 職 等			臨 時 職 員		-	-	-
うち純固定資産税								ラ ス バ イ レ ス 指 数			合 計		631	1,913,192	3,032
軽自動車税								議 員 公 務 災 害			し 尿 処 理				
市町村たばこ税								非 常 勤 公 務 災 害			ご み 処 理				
鉱産税								退 職 手 当			火 葬 場				
特別土地保有税								事 務 機 共 同			常 備 消 防				
法定外普通税								税 務 事 務			小 学 校				
目的税								老 人 福 祉			中 学 校				
法定目的税								伝 染 病			そ の 他				
入湯税								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
事業所税								議 員 公 務 災 害			市 区 町 村 長		1	19.04.01	7,740
都市計画税								非 常 勤 公 務 災 害			副 市 区 町 村 長		1	19.04.01	6,400
水利地益税等								退 職 手 当			教 育 長		1	19.04.01	6,000
法定外目的税								事 務 機 共 同			議 会 議 長		1	17.07.01	3,950
旧法による税								税 務 事 務			議 会 副 議 長		1	17.07.01	3,650
合 計								老 人 福 祉			議 会 議 員		20	17.07.01	3,400
歳入合計								伝 染 病			そ の 他				
31,931,899								100.0			25,915				
16,684,505								100.0			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
100.0								基準財政収入額			6,515,046		6,337,114		
100.0								基準財政需要額			13,041,601		12,710,592		
100.0								標準税収入額等			8,320,798		8,116,696		
100.0								標準財政規模			17,858,696		17,776,837		
100.0								財政力指数			0.50		0.50		
100.0								実質収支比率(%)			12.2		11.2		
100.0								公債費負担比率(%)			13.0		13.3		
100.0								健全化判断比率			実質赤字比率(%)		-	-	
100.0								連結実質赤字比率(%)			-		-		
100.0								実質公債費比率(%)			9.9		11.6		
100.0								将来負担比率(%)			41.1		58.0		
100.0								積立金			財 調		6,248,916	5,245,158	
100.0								現在高			減 債		75,650	75,605	
100.0								地方債現在高			特 定 目 的		6,167,970	6,246,663	
100.0								債務負担行為額			物 件 等 購 入		1,260,304	8,589	
100.0								支出予定額			保 証 ・ 補 償		-	-	
100.0								健康保険状況			そ の 他		125,183	128,807	
100.0								国民健康保険			収 益 事 業 収 入		-	-	
100.0								国民健康保険			土地開発基金現在高		-	-	
100.0								国民健康保険			徴 収 率		97.1	86.1	
100.0								国民健康保険			現 年		97.0	84.6	
100.0								国民健康保険			計		96.9	87.5	
100.0								国民健康保険			純固定資産税		96.8	82.5	
100.0								国民健康保険			合 計		97.0	84.6	
100.0								国民健康保険			市町村民税		96.7	86.4	
100.0								国民健康保険			純固定資産税		96.8	80.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人	22年国調	107,853 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
			口	17年国調 増減率	102,812 人 4.9 %	27. 1. 1	109,562 人	108,429 人	区分	22年国調	17年国調	12	2246	千葉 鎌ヶ谷市	地方交付税種地	2 - 8	
面	積	21.08 km ²	26. 1. 1	109,695 人	108,551 人	第1次	905	1,036	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)												歳入総額	34,936,765				35,580,675
区 分													歳入歳出差引	1,966,174		1,939,966	
決算額											歳出総額			32,970,591		33,640,709	
構成比												歳入歳出比率		140,618		279,297	
経常一般財源等													実質収支	1,825,556		1,660,669	
構成比											単年度収支			164,887		55,938	
市町村税の状況 (単位千円・%)												積立金		832,382		1,572,044	
区分													繰上償還金	-		-	
収入済額											繰上償還金取崩し額			1,500,858		505,002	
構成比												実質単年度収支		-503,589		1,122,980	
超過課税分													区分 職員数(人)				
普通税											一般職員						
法定普通税											うち消防職員						
市町村民税											うち技能労務員						
個人均等割											教育公務員						
所得割											臨時職員						
法人均等割											合計						
法人税割											ラスパイレ ス指数						
固定資産税											一般職員の給与等						
うち純固定資産税											一部事務組合加入の状況						
軽自動車税											特別職等						
市町村たばこ税											定数						
鉦産税											適用開始年月日						
特別土地保有税											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
法定外普通税											市区町村長						
目的税											副市区町村長						
法定目的税											教育長						
入湯税											議会議長						
事業所税											議会副議長						
都市計画税											議会議員						
水利地益税等											その他						
法定外目的税											議会議長						
旧法による税											議会副議長						
合計											議会議員						
歳入合計											区分						
区 分											平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
決算額											基準財政収入額		10,618,143		10,376,880		
構成比											基準財政需要額		13,835,612		13,649,466		
充当一般財源等											標準税収入額等		13,647,047		13,408,719		
経常経費充当一般財源等											標準財政規模		18,541,320		18,585,417		
経常収支比率											財政力指数		0.76		0.75		
区 分											実質収支比率(%)		9.8		8.9		
人件費											公債費負担比率(%)		10.2		10.7		
うち職員給											健全化判断比率		-		-		
扶助費											連結実質赤字比率(%)		-		-		
債費											実質公債費比率(%)		1.4		2.7		
元利償還金											将来負担比率(%)		16.7		7.7		
元子利子											積立金		2,994,638		3,663,114		
元子											現在高		1,398,929		1,097,750		
一時借入金											特定目的		1,402,867		1,836,393		
(義務的経費計)											地方債現在高		32,037,910		29,762,805		
物件費											債務負担行為		736,672		820,175		
維持補修費											物件等購入		-		-		
補助費等											保証・補償		6,675,838		7,183,265		
うち一部事務組合負担金											その他		-		-		
繰入金											収益事業収入		-		-		
積立金											土地開発基金現在高		1,560,000		1,560,000		
投資・出資金・貸付金											徴収率		98.1 92.8		97.9 92.3		
前年度繰上充用金											計		97.8 91.9		97.6 91.3		
投資的経費											市町村民税		97.8 91.9		97.6 91.3		
うち人件費											純固定資産税		98.0 92.7		97.8 92.4		
普通建設事業費											歳入一般財源等			23,732,693 千円			
うち補助											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
うち単独											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
災害復旧事業費											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
失業対策事業費											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
歳出合計											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
区 分											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
決算額											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
構成比											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
充当一般財源等											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
経常経費充当一般財源等											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
経常収支比率											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
90.1 % (98.8 %)											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
歳入一般財源等											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
合計											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
区 分											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
決算額											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
構成比											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
充当一般財源等											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
経常経費充当一般財源等											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
経常収支比率											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
90.1 % (98.8 %)											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
歳入一般財源等											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
合計											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
区 分											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
決算額											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
構成比											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
充当一般財源等											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
経常経費充当一般財源等											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
経常収支比率											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
90.1 % (98.8 %)											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
歳入一般財源等											歳入一般財源等			21,766,519 千円			
合計											歳入一般財源等			21,766,519 千円			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	60,355人 59,108人 2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
					27. 1. 1	62,022人	61,429人	区 分	22年国調	17年国調	12	2297					
					26. 1. 1	61,876人	61,302人	第1次	1,419 5.0	1,934 6.6	千葉県	袖ヶ浦市	地方交付税種地	2-5			
						増減率	0.2%	0.2%	第2次	8,196 29.1	8,741 29.8	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	18,522 65.8	18,272 62.3	区 分	歳入総額	27,376,608	25,989,995	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
地方税	13,375,447	48.9	12,708,132	89.7	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
地方譲与税	384,650	1.4	384,650	2.7	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
配当交付金	14,937	0.1	14,937	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
配当交付金	65,884	0.2	65,884	0.5	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
株式等譲渡所得割交付金	46,285	0.2	46,285	0.3	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
地方消費税交付金	672,453	2.5	672,453	4.7	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
ゴルフ場利用税交付金	96,596	0.4	96,596	0.7	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
自動車取得税交付金	36,524	0.1	36,524	0.3	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
地方特例交付金	50,584	0.2	50,584	0.4	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
地方交付税	57,732	0.2	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
内 訳	-	-	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
普通交付税	-	-	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
特別交付税	57,719	0.2	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
(一般財源計)	14,801,092	54.1	14,076,045	99.4	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
交通安全対策特別交付金	8,050	0.0	8,050	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
分担金・負担金	201,080	0.7	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
使用料	339,954	1.2	63,676	0.4	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
手数料	197,427	0.7	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
国庫支出金	3,916,566	14.3	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
都道府県支出金	1,428,164	5.2	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
財産収入	45,089	0.2	14,267	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
寄附金	390	0.0	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
繰入金	702,651	2.6	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
繰越金	1,283,176	4.7	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
諸収入	765,469	2.8	901	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
地方債	3,687,500	13.5	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
歳入合計	27,376,608	100.0	14,162,939	100.0	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
区 分															平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
性質別歳出の状況(単位千円・%)															基準財政収入額	10,899,267	10,675,092
区 分															基準財政需要額	9,866,989	10,103,957
区 分															標準税収入額等	14,138,273	13,885,685
区 分															標準財政規模	14,138,273	13,885,685
区 分															財政力指数	1.07	1.05
区 分															実質収支比率(%)	4.8	5.4
区 分															公債費負担比率(%)	6.5	6.4
区 分															健全化判断比率	-	-
区 分															実質赤字比率(%)	-	-
区 分															連結実質赤字比率(%)	-	-
区 分															実質公債費比率(%)	1.4	1.8
区 分															将来負担比率(%)	5.3	-
区 分															積立金	3,963,783	3,326,054
区 分															現在高	100,991	199,506
区 分															地方債現在高	1,971,754	2,453,357
区 分															(支出予定額) 債務負担行為額	172,602	267,009
区 分															物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	-	-
区 分															収益事業収入	2,378,709	1,968,784
区 分															土地開発基金現在高	1,152,180	1,152,180
区 分															徴収率(%)	-	-
区 分															合計	99.0	95.7
区 分															市町村民税	98.3	94.2
区 分															純固定資産税	99.4	96.4
区 分															歳入一般財源等	98.9	95.7
区 分															歳入一般財源等	98.1	94.2
区 分															歳入一般財源等	99.3	96.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調	88,176人 81,102人 8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
				口	増減率		27. 1. 1	93,722人	92,553人	区分	22年国調	17年国調	千葉県	印西市	地方交付税種地	2-6
				面	積	123.79 km ²	26. 1. 1	93,342人	92,237人	第1次	1,738 4.2	2,420 6.1	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
				人	口 密 度	712人	増減率	0.4%	0.3%	第2次	6,615 16.1	6,962 17.5	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		収 入 総 額				
						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額				
地方譲与税		17,203,320	47.8	16,112,190	78.6	普通税	16,112,190	93.7	-	旧工特	×	歳出総額				
地方交付金		326,558	0.9	326,558	1.6	法定普通税	16,112,190	93.7	-	低開発	×	歳入歳出差引				
配当交付金		26,112	0.1	26,112	0.1	市町村民税	7,456,022	43.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源				
株式等譲渡所得割交付金		115,324	0.3	115,324	0.6	内 個人均等割	156,315	0.9	-	山振	×	実質収支				
地方消費税交付金		81,115	0.2	81,115	0.4	所 所得割	5,785,711	33.6	-	過疎	×	単年度収支				
ゴルフ場利用税交付金		895,396	2.5	895,396	4.4	法 法人均等割	243,308	1.4	-	首都	×	積立金				
特別地方消費税交付金		139,308	0.4	139,308	0.7	法 法人税割	1,270,688	7.4	-	近畿	×	繰上償還金				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税	7,942,641	46.2	-	中部	×	積立金取崩し額				
軽油引取税交付金		64,805	0.2	64,805	0.3	うち純固定資産税	7,531,782	43.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支				
地方特例交付金		-	-	-	-	軽自動車税	120,259	0.7	-	指数表選定	×					
地方交付税		106,132	0.3	106,132	0.5	市町村たばこ税	593,268	3.4	-	財源超過	×					
内 普通交付税		2,971,375	8.3	2,517,265	12.3	法定外普通税	-	-	-							
特別交付税		2,517,265	7.0	2,517,265	12.3	目的税	1,091,130	6.3	-							
震災復興特別交付税		331,249	0.9	-	-	法定目的税	1,091,130	6.3	-							
(一般財源計)		122,861	0.3	-	-	内 入湯税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金		21,929,445	60.9	20,384,205	99.5	事業所税	-	-	-							
分担金・負担金		11,260	0.0	11,260	0.1	都市計画税	1,091,130	6.3	-							
使用料		248,359	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-							
手数料		379,277	1.1	62,056	0.3	法定外目的税	-	-	-							
国庫支出金		85,162	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		4,064,895	11.3	-	-	合 計	17,203,320	100.0	-							
都道府県支出金		-	-	-	-											
財産収入		1,806,664	5.0	-	-											
寄附金		66,301	0.2	33,074	0.2											
繰入金		211	0.0	-	-											
繰越金		1,491,075	4.1	-	-											
諸収入		1,441,174	4.0	-	-											
地方債		2,904,387	8.1	2,773	0.0											
うち減収補填債(特例分)		1,582,600	4.4	-	-											
うち臨時財政対策債		-	-	-	-											
歳入合計		36,010,810	100.0	20,493,368	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	60,345 人 53,005 人 13.8 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	35.48 km ² 1,701 人	27. 1. 1 26. 1. 1	62,761 人 62,518 人	62,055 人 61,845 人	区分	22年国調	17年国調	12	2327	千葉 県 白 井 市	地方交付税種地	2 - 7		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		18,727,656	19,084,716			
						普 通 税	8,355,988	93.8	-	旧 新 産 産 ×	歳 出 総 額		17,959,336	18,135,790			
						法 定 普 通 税	8,355,988	93.8	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引		768,320	948,926			
						市 町 村 民 税	4,435,287	49.8	-	低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源		176,716	46,509			
						内 訳	個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割	105,001 3,806,696 143,411 380,179	1.2 42.7 1.6 4.3	- - - -	旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 ×	実 質 収 支		591,604	902,417		
														単 年 度 収 支		-310,813	-16,810
														積 立 金		456,275	525,700
											一 般 職 員 × うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等	繰 越 積 立 金 取 崩 し 額		431,626	535,416		
												実 質 単 年 度 収 支		-286,164	-26,526		
												区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
											一 般 職 員 × うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等	区 分		365	1,182,235	3,239	
												ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-		
												一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		365	1,206,079	3,251	
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											議員公務災害 非常勤公務災害	し尿処理		1	21.04.01	7,470	
												退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病	ごみ処理		1	21.04.01	6,555
													市区町村長 副市区町村長 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員	火葬場		1	21.04.01
											小学校 × 中学校 × その他			常備消防		1	6.04.01
												区 分		議会副議長		1	6.04.01
													平成26年度(千円)	議会議員		19	6.04.01
											平成25年度(千円)						
												基準財政収入額		7,153,709	7,012,361		
												基準財政需要額		7,945,090	7,960,827		
											標準収入額等		9,288,154	9,133,272			
											標準財政規模		10,964,006	11,088,684			
											財政力指数		0.88	0.88			
											実質収支比率(%)		5.4	8.1			
											公債費負担比率(%)		10.4	10.8			
											健全化判断比率						
											実質赤字比率(%)		-	-			
											連結実質赤字比率(%)		-	-			
											実質公債費比率(%)		2.9	3.6			
											将来負担比率(%)		-	-			
											積立金		2,112,302	2,087,653			
											財調減債特定目的		615	615			
											地方債現在高		1,114,628	1,246,798			
											（債務負担行為） （支出予定額） （債務負担行為）		1,173,316	1,335,223			
											物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの		1,417,934	1,009,867			
											収益事業収入 土地開発基金現在高		1,489,495	1,489,483			
											徴収率(%)		98.3	91.5			
											現計		98.3	92.3			
											合計		98.0	89.8			
											純固定資産税		98.0	89.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人 口	22年国調 17年国調 増減率	22,580人 24,377人 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																																																																																																					
歳入の状況 (単位千円・%)					面 積	積 累	32.51km ² 695人	27.1.1 26.1.1 増減率	21,731人 22,011人 -1.3%	21,554人 21,833人 -1.3%	区 分	22年国調	17年国調	千葉県	栄町	地方交付税種地	2-4																																																																																																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等の指定状況		収 入		支 出		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																																																																																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	内 訳	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固 定 資 産 税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法 定 外 普 通 税	目 的 税	法 定 目 的 税	内 訳	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法 定 外 目 的 税	旧法による税	合 計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一 般 職 員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	人 件 費	うち職員給	扶 助 費	公 債 費	内 訳	元利償還金	元金	利子	一時借入金	利子	(義務的経費計)	物 件 費	維持補修費	補 助 費 等	うち一部事務組合負担金	繰 出 金	積 立 金	投資・出資金・貸付金	前年度繰上充用金	投資的経費	うち人件費	内 訳	普通建設事業費	うち補助	うち単独	災害復旧事業費	失業対策事業費	歳 出 合 計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳 出 合 計	国会	国民健康保険	国民健康保険	その他	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	国庫支出金	保険給付費	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	(債務負担行為額)	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率	現年	合計	市町村民税	純固定資産税																																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	人 件 費	うち職員給	扶 助 費	公 債 費	内 訳	元利償還金	元金	利子	一時借入金	利子	(義務的経費計)	物 件 費	維持補修費	補 助 費 等	うち一部事務組合負担金	繰 出 金	積 立 金	投資・出資金・貸付金	前年度繰上充用金	投資的経費	うち人件費	内 訳	普通建設事業費	うち補助	うち単独	災害復旧事業費	失業対策事業費	歳 入 一 般 財 源 等	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳 出 合 計	国会	国民健康保険	国民健康保険	その他	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	国庫支出金	保険給付費	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	(債務負担行為額)	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率	現年	合計	市町村民税	純固定資産税																																		
22年国調	17年国調	増減率	22,580人	24,377人	-7.4%	27.1.1	26.1.1	増減率	21,731人	22,011人	-1.3%	21,554人	21,833人	-1.3%	普通税	2,272,627	94.2	-	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	6,696	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,580	退職手当	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,301	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	20.05.01	3,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	20.05.01	2,700	老人福祉	中学校	×	議会議員	12	20.05.01	2,500	伝染病	その他	×	一般職員	213	746,778	3,506	うち消防職員	43	139,707	3,249	うち技能労務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	等 合 計	213	746,778	3,506	ラスパイレス指数	96.2	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
22年国調	17年国調	増減率	22,580人	24,377人	-7.4%	27.1.1	26.1.1	増減率	21,731人	22,011人	-1.3%	21,554人	21,833人	-1.3%	普通税	2,272,627	94.2	-	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	6,696	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,580	退職手当	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,301	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	20.05.01	3,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	20.05.01	2,700	老人福祉	中学校	×	議会議員	12	20.05.01	2,500	伝染病	その他	×	一般職員	213	746,778	3,506	うち消防職員	43	139,707	3,249	うち技能労務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	等 合 計	213	746,778	3,506	ラスパイレス指数	96.2	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
22年国調	17年国調	増減率	22,580人	24,377人	-7.4%	27.1.1	26.1.1	増減率	21,731人	22,011人	-1.3%	21,554人	21,833人	-1.3%	普通税	2,272,627	94.2	-	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	6,696	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,580	退職手当	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,301	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	20.05.01	3,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	20.05.01	2,700	老人福祉	中学校	×	議会議員	12	20.05.01	2,500	伝染病	その他	×	一般職員	213	746,778	3,506	うち消防職員	43	139,707	3,249	うち技能労務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	等 合 計	213	746,778	3,506	ラスパイレス指数	96.2	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	6,454人 6,705人 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
			積 累 人 口 密 度	19.90 km ² 324人	27. 1. 1 26. 1. 1	6,384人 6,500人 増減率	6,299人 6,401人 -1.6%	区 分 22年国調 17年国調	12 千葉県	3421 神崎町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	収 支 状 況				
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	平成26年度(千円)			平成25年度(千円)
地方税	673,785	18.0	673,785	38.6	普 通 税	673,785	100.0	-	3,752,685	3,752,685			3,033,568
地方譲与税	28,344	0.8	28,344	1.6	法 定 普 通 税	673,785	100.0	-	3,388,856	3,388,856			2,774,578
地子割交付金	1,565	0.0	1,565	0.1	市 町 村 民 税	311,199	46.2	-	363,829	363,829			258,990
配当割交付金	7,419	0.2	7,419	0.4	内 訳				218,724	218,724			42,985
株式等譲渡所得割交付金	5,549	0.1	5,549	0.3	普 通 税	673,785	100.0	-	145,105	145,105			216,005
地方消費税交付金	65,288	1.7	65,288	3.7	法 定 普 通 税	673,785	100.0	-	-70,900	-70,900			-58,019
ゴルフ場利用税交付金	15,125	0.4	15,125	0.9	市 町 村 民 税	311,199	46.2	-	200,429	200,429			248,237
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 訳				積立金	200,429			248,237
自動車取得税交付金	5,617	0.1	5,617	0.3	個 人 均 等 割 所 得 割	11,021	1.6	-	繰上償還金	-			-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	255,186	37.9	-	520,278	520,278			-
地方特例交付金	2,631	0.1	2,631	0.2	法 人 均 等 割	15,158	2.2	-	実質単年度収支	-390,749			190,218
地方交付税	1,144,252	30.5	938,284	53.7	法 人 税 割	29,834	4.4	-	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
内訳	938,284	25.0	938,284	53.7	固 定 資 産 税	303,425	45.0	-	歳入総額	3,752,685			3,033,568
特別交付税	78,846	2.1	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	303,425	45.0	-	歳出総額	3,388,856			2,774,578
震災復興特別交付税	127,122	3.4	-	-	軽 自 動 車 税	13,301	2.0	-	歳入歳出差引	363,829			258,990
(一般財源計)	1,949,575	52.0	1,743,607	99.8	市 町 村 た ば こ 税	45,860	6.8	-	翌年度に繰越すべき財源	218,724			42,985
交通安全対策特別交付金	838	0.0	838	0.0	鉅 産 税	-	-	-	実質収支	145,105			216,005
分担金・負担金	30,374	0.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	単年度収支	-70,900			-58,019
使用料	35,050	0.9	2,255	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	積立金	200,429			248,237
手数料	12,947	0.3	-	-	目 的 税	-	-	-	繰上償還金	-			-
国庫支出金	371,007	9.9	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	積立金取崩し額	520,278			-
国有提供交付金	-	-	-	-	内 訳				実質単年度収支	-390,749			190,218
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
都道府県支出金	116,442	3.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一般職員	70	219,520	3,136	
財産収入	1,463	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
寄附金	1,093	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	うち技能労務員	9	27,081	3,009	
繰入金	530,409	14.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
繰越金	258,990	6.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
諸収入	145,690	3.9	482	0.0	合 計	673,785	100.0	-	合 計	70	219,520	3,136	
地方債	298,807	8.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				ラ ス バ イ レ ス 指 数	98.3			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
うち臨時財政対策債	140,407	3.7	-	-	人 件 費	608,748	18.0	579,833	議員公務災害 × し尿処理	1	24.06.13	5,400	
歳入合計	3,752,685	100.0	1,747,182	100.0	うち職員給	371,699	11.0	342,784	非常勤公務災害 × ごみ処理	1	20.05.01	4,845	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	614,302	610,539
区内	608,748	18.0	579,833	579,544	30.7	議 会 費	50,816	1.5	-	50,816	基準財政需要額	1,551,652	1,537,108
うち職員給	371,699	11.0	342,784	-	-	総 務 費	646,111	19.1	7,677	613,805	標準税収入額等	780,574	780,452
扶助費	254,393	7.5	90,377	90,377	4.8	民 生 費	705,220	20.8	6,924	465,517	標準財政規模	1,859,265	1,856,243
公債	247,411	7.3	247,411	247,411	13.1	衛 生 費	368,369	10.9	10,824	345,285	財政力指数	0.42	0.44
内訳	214,934	6.3	214,934	214,934	11.4	衛 生 費	368,369	10.9	10,824	345,285	実質収支比率(%)	7.8	11.6
元利償還金	32,477	1.0	32,477	32,477	1.7	労 働 費	5	0.0	-	5	公債費負担比率(%)	8.4	9.7
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	75,012	2.2	16,684	61,322	健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)	1,110,552	32.8	917,621	917,332	48.6	商 工 費	291,165	8.6	226,942	215,451	実質赤字比率(%)	-	-
物件費	407,051	12.0	301,725	225,598	12.0	土 木 費	539,146	15.9	492,031	224,880	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	15,088	0.4	15,045	15,045	0.8	消 防 費	194,287	5.7	68,443	121,316	実質公債費比率(%)	2.7	5.7
補助費等	493,602	14.6	474,839	252,173	13.4	教 育 費	271,314	8.0	56,035	244,880	将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	87,131	2.6	87,131	87,131	4.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	1,022,746	1,342,595
繰出金	236,474	7.0	207,510	182,033	9.6	公 債 費	247,411	7.3	-	247,411	現在高	50,658	50,645
積立金	200,529	5.9	200,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	105,955	115,828
投資・出資金・貸付金	40,000	1.2	40,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	2,469,513	2,385,640
前年度繰上充用金	885,560	26.1	433,948	433,948	26.1	歳 出 合 計	3,388,856	100.0	885,560	2,590,688	(債務負担行為額)	-	-
投資的経費	29,816	0.9	29,816	29,816	0.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	424,474	12.5	-	-	物件等購入	-	-
うち人件費	885,560	26.1	433,948	433,948	26.1	合 計	424,474	12.5	-	-	保証・補償	-	-
普通建設事業費	442,746	13.1	136,237	136,237	13.1	上 水 道	188,000	5.5	-	-	その他	-	-
うち補助	440,159	13.0	295,056	295,056	13.0	工 業 用 水 道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-
うち単独	-	-	-	-	-	交 通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	150,157	150,090
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	電 気	-	-	-	-	徴収率(%)	97.7	90.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	62,638	1.8	-	-	現・計	96.8	89.3
歳出合計	3,388,856	100.0	2,590,688	2,954,517千円	84.3% (91.1%) (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,954,517千円	87.1%	77,297	77,297	合計	97.9	91.0
						公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,592,181千円	53.9%	71,062	71,062	市町村民税	98.3	90.3
						所 得 税	62,638	2.1%	95	95	純固定資産税	98.3	90.3
						法 定 外 普 通 税	-	-	270	270			
						目 的 税	-	-					
						入 湯 税	-	-					
						事 業 所 税	-	-					
						都 市 計 画 税	-	-					
						水 利 地 益 税 等	-	-					
						法 定 外 目 的 税	-	-					
						旧 法 に よ る 税	-	-					
						合 計	673,785	100.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	15,154 人 16,166 人 -6.3 % 46.25 km ² 328 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	- 1																								
										12	3498																										
										千葉県	東庄町	地方交付税種地	2-2																								
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)						区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分			歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支															
地 方 税	1,471,579	28.1	1,471,579	43.5	普 通 税	1,471,579	100.0	-	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 総 額	5,237,097	5,241,606	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072
地 方 譲 与 税	85,527	1.6	85,527	2.5	法 定 普 通 税	1,471,579	100.0	-	旧 工 特 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
地 方 割 当 金	4,353	0.1	4,353	0.1	市 町 村 民 税	668,195	45.4	-	低 開 発 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
配 当 割 当 金	21,974	0.4	21,974	0.6	内 訳	個人均等割	24,605	1.7	-		旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	17,266	0.3	17,266	0.5	所得割	583,054	39.6	-	山 振 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
地 方 消 費 税 交 付 金	143,353	2.7	143,353	4.2	法人均等割	20,268	1.4	-	過 疎 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,220	0.3	14,220	0.4	法人税割	40,268	2.7	-	首 都 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固定資産税	685,526	46.6	-	近 畿 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,958	0.3	16,958	0.5	うち純固定資産税	685,526	46.6	-	中 部 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税	35,026	2.4	-	財 政 健 全 化 等 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
地 方 特 例 交 付 金	4,377	0.1	4,377	0.1	市町村たばこ税	82,832	5.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
地 方 交 付 税	1,771,563	33.8	1,585,599	46.9	鉅産税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
内 訳	1,585,599	30.3	1,585,599	46.9	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
特 別 交 付 税	184,019	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,945	0.0	-	-	目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
(一 般 財 源 計)	3,551,170	67.8	3,365,206	99.5	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,580	0.0	2,580	0.1	法定目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
分 担 金 ・ 負 担 金	117,307	2.2	-	-	入湯税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
使 用 料 数 手 庫 支 出 金	16,061	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
国 有 提 供 交 付 金	9,829	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	369,368	7.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	36,200	159,072			
都 道 府 県 支 出 金	294,783	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 の ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 歳 出 差 引	635,271	647,994	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	55,534	3,546	実 質 収 支	579,737	644,448	単 年 度 収 支	-64,711	58,185	積 立 金	100,911	100,887	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-							

平成26年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	18,004人 19,009人 -5.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					面積 人口密度	24.45 km ² 736人	27. 1. 1	17,382人	17,088人	区 分	2 2年国調	1 7年国調	12	4036	千葉 九十九里町	地方交付税種地	2 - 4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	平 成 2 6 年 度 (千 円)		平 成 2 5 年 度 (千 円)			
地方交付税	1,496,285	24.1	1,496,285	41.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	6,215,903		7,601,606			
地方譲与税	69,054	1.1	69,054	1.9	普通 税	1,496,285	100.0	-	旧 工 特 産	×	歳 出 総 額	6,016,704		7,337,953			
配子割交付金	2,922	0.0	2,922	0.1	法定普通税	1,496,285	100.0	-	旧 低 開 産	×	歳 入 歳 出 差 引	199,199		263,653			
配当割交付金	12,860	0.2	12,860	0.4	市町村民税	701,088	46.9	-	旧 山 産	×	翌年度に繰越すべき財源	-		31,446			
株式等譲渡所得割交付金	9,012	0.1	9,012	0.3	個人均等割	27,261	1.8	-	旧 産 炭	×	実 質 収 支	199,199		232,207			
地方消費税交付金	179,285	2.9	179,285	5.0	所得割	602,222	40.2	-	旧 振 振 産	×	単 年 度 収 支	-33,008		-31,689			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,183	2.2	-	過 疎 産	×	積 立 金	315		37,215			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	39,422	2.6	-	首 都 産	×	繰 上 償 還 金	-		-			
自動車取得税交付金	13,671	0.2	13,671	0.4	固定資産税	637,595	42.6	-	近 畿 産	×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	636,866	42.6	-	中 部 産	×	実 質 単 年 度 収 支	-32,693		5,526			
地方特例交付金	3,943	0.1	3,943	0.1	軽自動車税	37,401	2.5	-	財 政 健 全 化 等	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	1,923,487	30.9	1,782,505	49.6	市町村たばこ税	118,869	7.9	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員	124	383,656	3,094			
内 別 交 付 税	1,782,505	28.7	1,782,505	49.6	釧 産 税	1,332	0.1	-	財 源 超 過	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	134,228	2.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	目 的 税	-	うち技能労働者	3	7,080	2,360			
震災復興特別交付税	6,754	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	法 定 目 的 税	-	教 育 公 務 員	10	27,510	2,751			
(一般財源計)	3,710,519	59.7	3,569,537	99.4	入湯税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	臨 時 職 員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,047	0.0	事業所税	-	-	-	特 別 職 等	×	合 計	134	411,166	3,068			
分担金・負担金	5,956	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		ラ ス バ イ レ ス 指 数	100.3					
使用料	123,054	2.0	17,510	0.5	水利地益税等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
手数料	34,330	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	議 員 公 務 災 害								
国庫支出金	421,522	6.8	-	-	旧法による税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害								
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,496,285	100.0	-	退 職 手 当								
都道府県支出金	563,188	9.1	-	-					事 務 機 共 同								
財産収入	2,931	0.0	116	0.0					税 務 事 務	×							
寄附金	5,375	0.1	-	-					老 人 福 祉	×							
繰入金	73,206	1.2	-	-					伝 染 病	×							
繰越金	263,653	4.2	-	-													
諸収入	255,422	4.1	2,861	0.1													
地方債	755,700	12.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	267,000	4.3	-	-													
歳入合計	6,215,903	100.0	3,591,071	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 平 成 2 6 年 度 (千 円) 平 成 2 5 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,406,537		1,427,696			
人件費	1,096,285	18.2	989,089	987,141	25.6	議 会 費	93,246	1.5	-	93,246	基 準 財 政 需 要 額	3,189,042		3,207,514			
うち職員給	661,120	11.0	561,389	-	-	議 員 生 活 費	712,210	11.8	6,863	643,934	標 準 税 収 入 額 等	1,785,489		1,819,357			
扶植費	629,722	10.5	169,119	164,214	4.3	衛 生 費	1,646,863	27.4	292	988,665	標 準 財 政 規 模	3,834,999		3,877,260			
負債	627,069	10.4	598,011	598,011	15.5	農 業 費	963,977	16.0	34,735	653,557	財 政 力 指 数	0.44		0.44			
元利償還金	525,761	8.7	525,761	525,761	13.6	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2		6.0			
元金	101,308	1.7	72,250	72,250	1.9	農 林 水 産 業 費	738,553	12.3	548,655	234,530	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.8		13.1			
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	104,711	1.7	702	33,871	健 全 化 判 断 比 率	-		-			
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	199,191	3.3	110,073	155,530	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2		10.4			
(義務的経費計)	2,353,076	39.1	1,756,219	1,749,366	45.3	消 防 費	346,989	5.8	23,496	329,115	未 来 負 担 比 率 (%)	79.6		73.7			
物件費	783,373	13.0	570,590	410,646	10.6	教 育 費	583,775	9.7	85,203	418,352	積 立 金 財 調	854,686		854,371			
維持補修費	17,840	0.3	12,339	12,339	0.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 減 債	8,263		8,261			
補助費等	994,099	16.5	954,163	683,364	17.7	公 債 費	627,069	10.4	-	598,011	特 定 目 的	427,235		318,110			
うち一部事務組合負担金	565,358	9.4	561,031	557,240	14.4	諸 支 出 費	120	0.0	-	120	地 方 債 現 在 高	8,186,370		7,956,431			
繰入金	779,488	13.0	647,490	625,529	16.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入	-		-			
積立金	174,033	2.9	-	-	-	歳 出 合 計	6,016,704	100.0	810,019	4,148,931	保 証 ・ 補 償 そ の 他	181,003		562,021			
投資・出資金・貸付金	104,776	1.7	4,563	-	-	公 営 事 業 等	811,769	国 会 計	116,803	116,803	収 益 事 業 収 入	-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	90,445	民 生 計	80,798	80,798	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-		-			
投資的経費	810,019	13.5	203,567	3,481,244千円	90.2% (96.9%)	下 水 道	32,161	保 険 状 況	3,656	3,656	徴 収 率 (%)	95.7 82.3		95.6 80.8			
うち人件費	54,239	0.9	54,239	経 常 収 支 比 率	-	上 水 道	120	被 保 険 者 数 (人)	6,378	6,378	再 差 引 収 支	-		-			
普通建設事業費	810,019	13.5	203,567	90.2% (96.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	ガ ス	-	保 険 税 (料) 収 入 額	109	109	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-		-			
うち補助	125,555	2.1	15,302	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	87	87	被 保 険 者 数 (人)	-		-			
うち単独	672,625	11.2	179,507	4,348,130千円	-	國 民 健 康 保 険	206,554	被 保 険 者 数 (人)	251	251	保 険 給 付 費	-		-			
災害復旧事業費	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				94.9 80.2		94.9 79.2			
失業対策事業費	-	-	-									95.9 82.5		95.6 79.8			
歳出合計	6,016,704	100.0	4,148,931														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況						人 口 増減率	7,920人 8,389人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
面積						43.24km ² 183人	増減率	27.1.1	7,715人	7,528人	区分	22年国調	17年国調	12	4095	千葉県	芝山町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況(単位千円・%)												区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							歳入総額		5,384,187	5,407,926			
地方譲与税	2,413,758	44.8	2,413,758	75.4							歳出総額		5,049,568	5,039,755					
地方交付金	83,223	1.5	83,223	2.6	市町村税の状況(単位千円・%)						歳入歳出差引		334,619	368,171					
配当交付金	1,506	0.0	1,506	0.0	区分						翌年度に繰越すべき財源		38,283	100,645					
株式等譲渡所得割交付金	6,632	0.1	6,632	0.2	普通税			2,413,758	100.0	-	旧新産	×	実質収支		296,336	267,526			
地方消費税交付金	4,645	0.1	4,645	0.1	法定普通税			2,413,758	100.0	-	旧工特	×	単年度収支		28,810	-19,344			
地方消費税交付金	145,399	2.7	145,399	4.5	市町村民税			659,541	27.3	-	低開発	×	積立金		195,335	262,075			
ゴルフ場利用税交付金	85,004	1.6	85,004	2.7	内 個人均等割			12,687	0.5	-	旧産炭	×	繰上償還金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			317,183	13.1	-	山振	×	積立金取崩し額		283,108	263,000			
自動車取得税交付金	13,713	0.3	13,713	0.4	法人均等割			73,238	3.0	-	過疎	×	実質単年度収支		-58,963	-20,269			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割			256,433	10.6	-	首都	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	2,993	0.1	2,993	0.1	固定資産税			1,634,360	67.7	-	近畿	×	一般職員		109	326,564	2,996		
地方交付税	275,574	5.1	45,981	1.4	うち純固定資産税			1,631,540	67.6	-	中部	×	うち消防職員		-	-	-		
内 普通交付税	45,981	0.9	45,981	1.4	軽自動車税			22,216	0.9	-	財政健全化等	×	うち技能労務員		3	8,388	2,796		
内 特別交付税	73,709	1.4	-	-	市町村たばこ税			97,641	4.0	-	指数表選定	×	教育公務員		-	-	-		
内 震災復興特別交付税	155,884	2.9	-	-	鋸産産税			-	-	-	財源超過	×	臨時職員		-	-	-		
(一般財源計)	3,032,447	56.3	2,802,854	87.5	法定外普通税			-	-	-	目	一般職員等		109	326,564	2,996			
交通安全対策特別交付金	1,345	0.0	1,345	0.0	法定外目的税			-	-	-	目的	ラスパイレス指数		-	-	-			
分担金・負担金	60,091	1.1	22	0.0	法定目的税			-	-	-	目的	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	53,267	1.0	7,295	0.2	入湯税			-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,490			
手数料	5,406	0.1	-	-	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,140			
国庫支出金	241,820	4.5	-	-	都市計画税			-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,460			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	7.04.01	2,790			
都道府県支出金	197,249	3.7	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	7.04.01	2,330			
財産収入	10,437	0.2	268	0.0	旧法による税			-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	12	7.04.01	2,190			
寄附金	43,286	0.8	-	-	合 計			2,413,758	100.0	-	伝染病	その他	-	-	-	-			
繰入金	327,266	6.1	-	-							区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
繰越金	368,171	6.8	-	-							基準財政収入額	2,087,876	2,058,757						
諸収	905,399	16.8	390,183	12.2							基準財政需要額	2,133,857	2,139,180						
地方債	138,003	2.6	-	-							標準税収入額等	2,729,065	2,697,961						
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模	2,878,049	2,926,429						
うち臨時財政対策債	103,003	1.9	-	-							財政力指数	0.96	0.96						
歳入合計	5,384,187	100.0	3,201,967	100.0							実質収支比率(%)	10.3	9.1						
性質別の歳出の状況(単位千円・%)				目的別の歳出の状況(単位千円・%)										公債費負担比率(%)		5.1	5.2		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-				
人件費	939,526	18.6	881,941	881,941	26.7	議会費	90,781	1.8	-	90,781	健康化判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-					
うち職員給料	569,691	11.3	515,802	-	-	総務費	1,669,158	33.1	73,066	1,286,605	実質公債費比率(%)	4.5	4.7						
扶助費	362,663	7.2	152,970	152,970	4.6	民生費	1,026,521	20.3	72,525	622,078	将来負担比率(%)	-	-						
公債	215,042	4.3	215,042	215,042	6.5	衛生費	407,015	8.1	1,199	396,281	積立金	560,518	648,291						
内 元利償還金	184,524	3.7	184,524	184,524	5.6	労働費	-	-	-	-	現在高	61,117	61,086						
内 一時借入金	30,518	0.6	30,518	30,518	0.9	農林水産業費	197,875	3.9	31,859	156,738	地方債現在高	2,433,234	2,479,755						
(義務的経費計)	1,517,231	30.0	1,249,953	1,249,953	37.8	商工費	65,849	1.3	232	45,737	(-支出予定額)	-	-						
物件費	906,868	18.0	764,626	685,411	20.7	土木費	630,111	12.5	248,108	397,060	物件等購入保証・補償	-	-						
維持補修費	34,189	0.7	33,119	32,605	1.0	消防費	206,300	4.1	17,596	191,979	その他	225,091	279,916						
補助費等	1,125,585	22.3	910,314	608,985	18.4	教育費	540,916	10.7	132,544	442,019	実質的なもの	-	-						
うち一部事務組合負担金	494,433	9.8	494,187	338,211	10.2	災害復旧費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-						
繰出金	579,904	11.5	527,597	405,214	12.3	公債費	215,042	4.3	-	215,042	土地開発基金現在高	69,076	69,040						
積立金	242,558	4.8	195,918	-	-	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.6	91.8	98.3	91.5				
投資・出資金・貸付金	66,104	1.3	16,104	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	計	98.2	91.8	97.3	90.8				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,049,568	100.0	577,129	3,844,320	合計	98.7	91.5	98.6	91.5				
投資的経費	577,129	11.4	146,689	146,689	90.2%	經常経費充当一般財源等計	2,982,168千円		579,904	国会実質収支	94,643								
うち人件費	14,433	0.3	14,433	14,433	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	經常収支比率	90.2%	(93.1%)	287,282	国民健康保険の被保険者数(人)	83,279								
内 普通建設事業費	577,129	11.4	146,689	146,689	歳入一般財源等	歳入一般財源等	4,178,939千円		-	国民健康保険	72,949								
うち補助	167,634	3.3	21,239	21,239	歳入	歳入			-	その他	219,673								
うち単独	409,495	8.1	125,450	125,450	歳入	歳入			-	その他									
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入	歳入			-	その他									
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入	歳入			-	その他									
歳出合計	5,049,568	100.0	3,844,320	3,844,320	歳入	歳入			-	その他									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	- 2		
							区分	22年国調	17年国調	12	4214				
		人口密度 524人	22.97 km ²	27. 1. 1	12,439人	12,370人	第1次	549	735	千葉県		一宮町	地方交付税種地	2-3	
										26. 1. 1	12,464人				12,390人
歳入の状況(単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方	税	1,385,286	30.2	1,385,286	49.5	普通税	1,380,037	99.6	-	旧新産	×	歳入総額	4,588,969	5,392,172	
地方	譲与税	63,084	1.4	63,084	2.3	法定普通税	1,380,037	99.6	-	旧工特	×	歳出総額	4,293,171	5,161,778	
地方	割交付金	2,522	0.1	2,522	0.1	市町村民税	655,357	47.3	-	低開発	×	歳入歳出差引	295,798	230,394	
地方	配当交付金	11,116	0.2	11,116	0.4	内				山振	×	翌年度に繰越すべき財源	31,405	9,219	
地方	株式等譲渡所得割交付金	7,799	0.2	7,799	0.3	個人均等割	22,551	1.6	-	過疎	×	実質収支	264,393	221,175	
地方	消費税交付金	120,100	2.6	120,100	4.3	所得割	514,390	37.1	-	首都	×	単年度収支	43,218	-11,127	
地方	ゴルフ場利用税交付金	20,304	0.4	20,304	0.7	法人均等割	29,269	2.1	-	近畿	×	積立金	652	17,956	
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	89,147	6.4	-	中	×	繰上償還金	-	-	
地方	自動車取得税交付金	12,496	0.3	12,496	0.4	固定資産税	631,767	45.6	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額	146,238	-	
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	627,911	45.3	-	指数表選定	×	実質単年度収支	-102,368	6,829	
地方	地方特例交付金	7,038	0.2	7,038	0.3	軽自動車税	22,859	1.7	-	財源超過	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方	地方交付税	1,205,335	26.3	1,109,080	39.6	市町村たばこ税	67,604	4.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
内	普通交付税	1,109,080	24.2	1,109,080	39.6	鉦産税	2,450	0.2	-	議員公務災害	し尿処理	117	349,128	2,984	
内	特別交付税	96,255	2.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-	
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	7	15,659	2,237	
(一般財源計)		2,835,080	61.8	2,738,825	97.8	目的税	5,249	0.4	-	事務機共同	常備消防	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		2,126	0.0	2,126	0.1	法定目的税	5,249	0.4	-	税務事務	小学校	-	-	-	
分担金・負担金		36,140	0.8	-	-	内				老人福祉	中学校	-	-	-	
使用料		163,673	3.6	57,250	2.0	入湯税	5,249	0.4	-	伝染病	その他	117	349,128	2,984	
手数料		7,875	0.2	-	-	事業所税	-	-	-			-	-	-	
国庫支出金		350,999	7.6	-	-	都市計画税	-	-	-			-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			-	-	-	
都道府県支出金		363,748	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			-	-	-	
財産収入		11,959	0.3	2,065	0.1	旧法による税	-	-	-			-	-	-	
寄附金		3,387	0.1	-	-	合計	1,385,286	100.0	-			117	349,128	2,984	
繰入金		287,985	6.3	-	-										
繰越金		230,394	5.0	-	-										
諸収入		54,903	1.2	118	0.0										
地方債		240,700	5.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		180,000	3.9	-	-										
歳入合計		4,588,969	100.0	2,800,384	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費		1,006,674	23.4	891,199	879,483	29.5	議会費	100,341	2.3	-	100,341	基準財政収入額	1,272,048	1,248,268	
うち職員給料		600,257	14.0	487,958	-	-	総務費	848,455	19.8	181,692	660,518	基準財政需要額	2,381,128	2,382,917	
扶助費		600,469	14.0	168,824	168,824	5.7	民生費	1,561,838	36.4	121,456	849,709	標準税収入額等	1,627,051	1,604,077	
債費		370,734	8.6	370,734	370,734	12.4	衛生費	372,275	8.7	2,903	364,551	標準財政規模	2,951,539	2,969,557	
内	元利償還金	320,290	7.5	320,290	320,290	10.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.52	0.52	
内	元金	50,444	1.2	50,444	50,444	1.7	農林水産業費	169,501	3.9	39,048	141,726	実質収支比率(%)	9.0	7.4	
内	利息	-	-	-	-	-	工商費	91,821	2.1	-	56,039	公債費負担比率(%)	10.6	10.4	
内	一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	269,457	6.3	162,140	168,617	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)		1,977,877	46.1	1,430,757	1,419,041	47.6	消防費	202,702	4.7	46,192	198,623	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費		555,054	12.9	467,320	375,376	12.6	教育費	295,420	6.9	46,192	291,481	実質公債費比率(%)	8.1	9.1	
維持補修費		12,816	0.3	12,325	12,325	0.4	災害復旧費	10,627	0.2	-	-	将来負担比率(%)	38.1	38.5	
補助費等		555,905	12.9	525,264	420,122	14.1	公債費	370,734	8.6	-	-	積立金	914,884	1,060,470	
うち一部事務組合負担金		323,814	7.5	323,814	300,164	10.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	145	144	
繰入金		474,654	11.1	412,784	376,798	12.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	635,077	626,939	
積立金		148,139	3.5	143,794	-	-	歳出合計	4,293,171	100.0	553,431	3,202,339	地方債現在高	3,777,370	3,856,960	
投資・出資金・貸付金		4,668	0.1	4,668	-	-						(債務負担行為)	-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	国会	565,999				物件等購入	-	-	
投資的経費		564,058	13.1	205,427	205,427		国民健康保険	54,180				保証・補償	-	-	
うち人件費		12,645	0.3	12,645	12,645		病院	62,397				その他	86,748	110,488	
内	普通建設事業費	553,431	12.9	205,427	205,427		下水道	37,165				収益事業収入	-	-	
内	うち補助	172,662	4.0	15,169	15,169		上水道	-				土地開発基金現在高	58,050	58,048	
内	うち単独	380,615	8.9	190,104	190,104		工業用水道	-				徴収率(%)	97.3	97.4	
内	災害復旧事業費	10,627	0.2	-	-		国民健康保険	98,357				現年	86.4	86.8	
内	失業対策事業費	-	-	-	-		その他	313,900				計	97.6	97.9	
歳出合計		4,293,171	100.0	3,202,339	3,498,137千円							合計	96.8	96.5	
				2,603,662千円											
				87.4%(93.0%)											
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											
				歳入一般財源等											
				3,498,137千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況	人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,340人 7,838人 -6.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
							区分	22年国調	17年国調							
				27. 1. 1	7,405 人	7,367 人			12	4222						
				26. 1. 1	7,401 人	7,364 人	第1次	290	422	千葉県	睦沢町	地方交付税種地	2 - 3			
					0.1 %	0.0 %	第2次	8.6	11.1							
							第3次	948	1,158							
								28.3	30.5							
								2,117	2,209							
								63.1	58.1							
歳入の状況 (単位千円・%)								区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				歳入総額		3,843,756		3,637,476			
地方譲与税		727,222	18.9	727,222	33.8				歳出総額		3,703,610		3,521,687			
地方交付金		57,951	1.5	57,951	2.7				歳入歳出差引		140,146		115,789			
配当交付金		1,373	0.0	1,373	0.1				翌年度に繰越すべき財源		40,803		1,439			
株式等譲渡所得割交付金		6,014	0.2	6,014	0.3				実質収支		99,343		114,350			
地方消費税交付金		4,198	0.1	4,198	0.2				単年度収支		-15,007		-8,392			
ゴルフ場利用税交付金		72,074	1.9	72,074	3.4				積立金		101,262		67,124			
特別地方消費税交付金		73,368	1.9	73,368	3.4				繰上償還金		-		-			
自動車取得税交付金		-	-	-	-				積立金取崩し額		-		179,760			
軽油引取税交付金		11,503	0.3	11,503	0.5				実質単年度収支		86,255		-121,028			
地方特例交付金		-	-	-	-											
地方交付税		2,313	0.1	2,313	0.1											
内 訊 普通交付税		1,239,324	32.2	1,129,638	52.5				区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
内 訊 特別交付税		1,129,638	29.4	1,129,638	52.5				一般職員		86	247,422	2,877			
内 訊 震災復興特別交付税		109,683	2.9	-	-				うち消防職員		-	-	-			
		3	0.0	-	-				うち技能労務員		6	14,118	2,353			
		-	-	-	-				教育公務員		7	24,640	3,520			
		-	-	-	-				臨時職員等		-	-	-			
		-	-	-	-				合計		93	272,062	2,925			
		-	-	-	-				ラスパイレース指数				99.4			
		2,195,340	57.1	2,085,654	97.0											
交通安全対策特別交付金		1,609	0.0	1,609	0.1				一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金		45,978	1.2	-	-				議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	7,880	
使用料		106,149	2.8	53,347	2.5				非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	6,390	
手数料		4,305	0.1	-	-				退職手当		火葬場	教育長	1	25.04.01	5,770	
国庫支出金		438,276	11.4	-	-				事務機共同		常備消防	議会議長	1	8.01.01	2,840	
内 訊 都道府県支出金		396,335	10.3	-	-				税務事務		小学校	議会副議長	1	8.01.01	2,370	
内 訊 都道府県収入		29,238	0.8	1,208	0.1				老人福祉		中学校	議会議員	12	8.01.01	2,130	
内 訊 寄附金		29,530	0.8	-	-				伝染病		その他					
内 訊 繰入金		123,704	3.2	-	-											
内 訊 繰越金		115,789	3.0	-	-											
内 訊 諸収入		73,703	1.9	8,367	0.4											
内 訊 地方債		283,800	7.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		151,000	3.9	-	-											
歳入合計		3,843,756	100.0	2,150,185	100.0											
									区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		767,482	748,849			
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	1,897,120	1,893,655		
人件費		790,777	21.4	752,411	751,276	32.6	議会費	85,101	2.3	-	85,101	標準財政収入額等	970,020	948,387		
うち職員給料		467,743	12.6	432,799	-	-	総務費	837,277	22.6	53,579	682,065	標準財政規模	2,251,293	2,255,370		
扶助費		302,546	8.2	99,659	74,642	3.2	民生費	818,218	22.1	2,086	474,756	財政力指数	0.40	0.41		
負債費		335,904	9.1	335,904	335,904	14.6	衛生費	401,453	10.8	100,041	262,662	実質収支比率(%)	4.4	5.1		
内 訊 元利償還金		296,897	8.0	296,897	296,897	12.9	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.2	11.9		
内 訊 一時借入金		39,007	1.1	39,007	39,007	1.7	農林水産業費	163,154	4.4	8,829	117,734	健全化判断比率	-	-		
		-	-	-	-	-	商工費	4,503	0.1	-	3,528	連結実質赤字比率(%)	-	-		
		-	-	-	-	-	土木費	488,807	13.2	459,307	128,014	実質公債費比率(%)	8.2	9.0		
		-	-	-	-	-	消防費	137,074	3.7	216	133,564	将来負担比率(%)	33.7	35.7		
		-	-	-	-	-	教育費	400,566	10.8	32,885	382,141	積立金	916,281	815,019		
		-	-	-	-	-	災害復旧費	31,553	0.9	-	5,112	現在高	81,071	94,978		
		-	-	-	-	-	公債費	335,904	9.1	-	335,904	特定目的	301,156	237,679		
		-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,935,886	2,948,983		
		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
		-	-	-	-	-	歳出合計	3,703,610	100.0	656,943	2,610,581	物件等購入	-	-		
		688,496	18.6	179,387	179,387	18.6	経常経費充当一般財源等計	377,078	国会	実質収支	45,603	保証・補償	-	-		
		19,606	0.5	19,606	19,606	0.5	1,990,033千円	40,923	国民健康保険	再差引収支	44,488	その他	187,835	204,776		
		656,943	17.7	174,275	174,275	17.7	経常収支比率	28,297	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,378	実質的なもの	-	-		
		481,316	13.0	29,199	29,199	13.0	86.5% (92.6%)	27,199	の被保険者数(人)	2,453	収益事業収入	-	-			
		175,627	4.7	145,076	145,076	4.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	の被保険者数(人)	90	土地開発基金現在高	-	77,373			
		31,553	0.9	5,112	5,112	0.9	歳入一般財源等	63,400	国民健康保険	保険税(料)収入額	90	徴収率(%)	98.4	92.9	98.2	92.5
		-	-	-	-	-	歳入一般財源等	217,259	業況	国庫支出金	101	現・計	98.8	93.8	98.4	93.2
		3,703,610	100.0	2,610,581	2,610,581	100.0	2,750,727千円	-	その他	292	純固定資産税	98.0	91.4	97.9	91.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	14,752人 14,543人 1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面積	積 人口密度	28.29 km ² 521人	27. 1. 1	14,763人	14,674人	区分	22年国調	17年国調	12	4231			
		増減率		-0.6%	26. 1. 1	14,851人	14,765人	第1次	528 8.0	620 8.9	千葉県	長生村	地方交付税種地		
		増減率		-0.6%				第2次	1,844 28.1	2,033 29.3					
								第3次	4,197 63.9	4,099 59.1	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		収入歳出の状況			
区 分								区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額		
地方譲与税				1,549,703	28.2	1,549,703	48.1	普通税	1,547,871	99.9	-	5,494,582	5,172,267		
地方交付金				76,255	1.4	76,255	2.4	法定普通税	1,547,871	99.9	-	4,980,556	4,871,339		
配当交付金				2,793	0.1	2,793	0.1	市町村民税	672,174	43.4	-	514,026	300,928		
株式等譲渡所得割交付金				12,307	0.2	12,307	0.4	個人均等割	22,780	1.5	-	330,404	29,880		
地方消費税交付金				8,633	0.2	8,633	0.3	所得割	579,870	37.4	-	183,622	271,048		
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等割	28,354	1.8	-	-87,426	2,361		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割	41,170	2.7	-	135,600	134,500		
自動車取得税交付金				15,112	0.3	15,112	0.5	固定資産税	716,150	46.2	-	-	-		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税	716,072	46.2	-	75,321	-		
地方特例交付金				6,411	0.1	6,411	0.2	軽自動車税	31,928	2.1	-	-27,147	136,861		
地方交付税				1,428,634	26.0	1,340,767	41.6	市町村たばこ税	121,423	7.8	-				
内訳				1,340,767	24.4	1,340,767	41.6	鉱産税	6,196	0.4	-				
特別交付税				87,867	1.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-				
震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)				3,244,182	59.0	3,156,315	97.9	目的税	1,832	0.1	-				
交通安全対策特別交付金				2,766	0.1	2,766	0.1	法定目的税	1,832	0.1	-				
分担金・負担金				7,376	0.1	-	-	入湯税	1,832	0.1	-				
使用料				162,395	3.0	53,231	1.7	事業所税	-	-	-				
手数料				8,435	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金				543,881	9.9	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金				263,096	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-				
財産収入				11,905	0.2	10,566	0.3	合 計	1,549,703	100.0	-				
寄附金				2,640	0.0	-	-								
繰入金				113,193	2.1	-	-								
繰越金				300,928	5.5	-	-								
諸収入				134,278	2.4	1,815	0.1								
地方債				699,507	12.7	-	-								
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-								
うち臨時財政対策債				260,407	4.7	-	-								
歳入合計				5,494,582	100.0	3,224,693	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分									区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
人件費				1,000,264	20.1	975,663	973,075	27.9	議会費	97,677	2.0	-	97,677	1,421,923	1,392,489
うち職員給				615,088	12.3	595,414	-	-	総務費	908,342	18.2	57,031	793,905	2,762,690	2,801,373
扶助費				581,664	11.7	181,506	181,506	5.2	民生費	1,394,410	28.0	1,264	828,966	1,806,727	1,779,535
公債費				366,336	7.4	366,336	366,336	10.5	衛生費	448,405	9.0	8,408	403,331	3,407,901	3,472,669
内訳				309,693	6.2	309,693	309,693	8.9	労働費	-	-	-	-	3,407,901	3,472,669
元利償還金				56,643	1.1	56,643	56,643	1.6	農林水産業費	100,412	2.0	21,627	85,527	3,407,901	3,472,669
一時借入金				-	-	-	-	-	商工費	67,486	1.4	23,429	54,099	3,407,901	3,472,669
(義務的経費計)				1,948,264	39.1	1,523,505	1,520,917	43.6	土木費	743,119	14.9	351,244	512,344	3,407,901	3,472,669
物件費				796,556	16.0	495,146	434,094	12.5	消防費	508,507	10.2	256,957	291,985	3,407,901	3,472,669
維持補修費				27,531	0.6	26,587	19,551	0.6	教育費	340,198	6.8	5,296	273,004	3,407,901	3,472,669
補助費等				581,775	11.7	561,343	506,156	14.5	災害復旧費	5,664	0.1	-	3,921	3,407,901	3,472,669
うち一部事務組合負担金				357,994	7.2	357,994	357,901	10.3	公債費	366,336	7.4	-	366,336	3,407,901	3,472,669
繰出金				754,921	15.2	685,719	468,862	13.5	諸支出費	-	-	-	-	3,407,901	3,472,669
積立金				135,640	2.7	135,216	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,407,901	3,472,669
投資・出資金・貸付金				4,949	0.1	4,949	-	-	歳出合計	4,980,556	100.0	725,256	3,711,095	3,407,901	3,472,669
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	国会	863,840		130,555		3,407,901	3,472,669
投資的経費				730,920	14.7	278,630	2,949,580千円		国民健康保険	105,079		101		3,407,901	3,472,669
うち人件費				17,240	0.3	17,240	84.6% (91.5%)		国民健康保険	105,079		258		3,407,901	3,472,669
内訳				725,256	14.6	274,709	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		その他	319,842				3,407,901	3,472,669
普通建設事業費				440,678	8.8	35,851	歳入一般財源等							3,407,901	3,472,669
うち補助				282,362	5.7	236,642	4,225,121千円							3,407,901	3,472,669
うち単独				5,664	0.1	3,921								3,407,901	3,472,669
災害復旧事業費				-	-	-								3,407,901	3,472,669
失業対策事業費				-	-	-								3,407,901	3,472,669
歳出合計				4,980,556	100.0	3,711,095								3,407,901	3,472,669

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 27.50 km ² 442人	区分 27.1.1 26.1.1 増減率	住民基本台帳人口 12,151人 12,850人 -5.4%	うち日本人 11,952人 12,048人 -0.8%	産業構造		都道府県名 12 千葉県	団体名 4249 白子町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-3		
							区分	22年国調					17年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)								区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				歳入総額		4,763,705		4,801,747	
地方譲与税		1,299,186	27.3	1,299,186	46.9				歳出総額		4,390,416		4,492,813	
地方交付金		68,540	1.4	68,540	2.5				歳入歳出差引		373,289		308,934	
配当交付金		2,167	0.0	2,167	0.1				翌年度に繰越すべき財源		221,374		105,765	
株式等譲渡所得割交付金		9,535	0.2	9,535	0.3				実質収支		151,915		203,169	
地方消費税交付金		6,681	0.1	6,681	0.2				単年度収支		-51,254		36,892	
ゴルフ場利用税交付金		120,368	2.5	120,368	4.3				積立金		93,815		217,520	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				繰上償還金		-		-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-				積立金取崩し額		270,000		50,000	
軽油引取税交付金		13,601	0.3	13,601	0.5				実質単年度収支		-227,439		204,412	
地方特例交付金		-	-	-	-				区分		職員数(人)		給料月額(百円)	
地方交付税		3,001	0.1	3,001	0.1				一般職員		130		403,130	
内 普通交付税		1,390,605	29.2	1,204,157	43.5				うち消防職員		-		-	
内 特別交付税		1,204,157	25.3	1,204,157	43.5				うち技能労務員		7		19,726	
内 震災復興特別交付税		122,088	2.6	-	-				教育公務員		-		-	
(一般財源計)		64,360	1.4	-	-				臨時職員等		-		-	
交通安全対策特別交付金		2,913,684	61.2	2,727,236	98.5				ラスパイレス指数		-		96.4	
分担金・負担金		2,485	0.1	2,485	0.1				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
使用料		8,809	0.2	-	-				議員公務災害		し尿処理		1	
手数料		111,779	2.3	37,586	1.4				非常勤公務災害		ごみ処理		1	
国庫支出金		7,662	0.2	-	-				退職手当		火葬場		1	
国有提供交付金		372,099	7.8	-	-				事務機共同		常備消防		1	
都道府県支出金		-	-	-	-				税務事務		小学校		1	
財産収入		322,804	6.8	-	-				老人福祉		中学校		12	
寄附金		2,356	0.0	376	0.0				伝染病		その他		-	
繰入金		10,400	0.2	-	-				入湯税		19,236		1.5	
繰越金		279,730	5.9	-	-				事業所税		-		-	
諸収入		308,934	6.5	-	-				都市計画税		-		-	
地方債		306,800	6.4	193	0.0				水利地益税等		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-				法定外目的税		-		-	
うち臨時財政対策債		200,000	4.2	-	-				旧法による税		-		-	
歳入合計		4,763,705	100.0	2,767,876	100.0				合計		1,299,186		100.0	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比	
人件費		1,112,103	25.3	1,066,197	1,066,031		35.9		議会費		82,889		1.9	
うち職員給料		720,713	16.4	679,364	-		-		総務費		731,649		16.7	
扶助費		465,981	10.6	140,084	139,502		4.7		民生費		1,264,347		28.8	
内 元利償還金		284,844	6.5	284,844	284,844		9.6		衛生費		476,674		10.9	
内 一時借入金		244,848	5.6	244,848	244,848		8.2		労働費		4,011		0.1	
(義務的経費計)		39,996	0.9	39,996	39,996		1.3		農林水産業費		182,259		4.2	
物件費		-	-	-	-		-		商工費		96,467		2.2	
維持補修費		709,638	16.2	423,390	257,632		8.7		土木費		493,097		11.2	
補助費等		23,636	0.5	11,358	11,283		0.4		消防費		265,754		6.1	
うち一部事務組合負担金		602,715	13.7	583,043	428,202		14.4		教育費		501,439		11.4	
繰出金		312,997	7.1	312,997	278,039		9.4		災害復旧費		1,986		0.0	
積立金		470,134	10.7	397,381	384,101		12.9		公債費		284,844		6.5	
投資・出資金・貸付金		99,601	2.3	92,378	-		-		諸支出費		5,000		0.1	
前年度繰上充用金		8,334	0.2	3,334	3,334		0.1		前年度繰上充用金		-		-	
投資的経費		-	-	-	-		-		歳出合計		4,390,416		100.0	
うち人件費		613,430	14.0	330,499	2,574,929千円		86.8%(93.0%)		公営事業等への繰出		568,380		国会	
内 普通建設事業費		15,456	0.4	15,456	3,705,797千円		-		病院		54,534		国民健康保険	
内 うち補助		611,444	13.9	328,513	経常収支比率		-		上水道		38,712		健康保険	
内 うち単独		252,917	5.8	46,614	-		-		ガス		5,000		状況	
災害復旧事業費		336,422	7.7	272,794	-		-		工業用水道		-		被保険者	
失業対策事業費		1,986	0.0	1,986	-		-		国民健康保険		104,019		1人当り	
歳出合計		-	-	-	-		-		その他		366,115		業況	
		4,390,416	100.0	3,332,508					実質収支		96,331		再差引	
									加入世帯数(世帯)		79,472		被保険者数(人)	
									被保険者数(人)		4,433		保険税(料)収入額	
									国民健康保険		97		収入額	
									歳入一般財源等		108		徴収率	
									歳出合計		265		現計	
									保険給付費		97.2		84.2	
									国庫支出金		97.2		88.1	
									純固定資産税		96.8		79.4	
									歳入総額		4,763,705		4,801,747	
									歳出総額		4,390,416		4,492,813	
									歳入歳出差引		373,289		308,934	
									翌年度に繰越すべき財源		221,374		105,765	
									実質収支		151,915		203,169	
									単年度収支		-51,254		36,892	
									積立金		93,815		217,520	
									繰上償還金		-		-	
									積立金取崩し額		270,000		50,000	
									実質単年度収支		-227,439		204,412	
									区分		職員数(人)		給料月額(百円)	
									一般職員		130		403,130	
									うち消防職員		-		-	
									うち技能労務員		7		19,726	
									教育公務員		-		-	
									臨時職員等		-		-	
									ラスパイレス指数		-		96.4	
									一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
									議員公務災害		し尿処理		1	
									非常勤公務災害		ごみ処理		1	
									退職手当		火葬場		1	
									事務機共同		常備消防		1	
									税務事務		小学校		1	
									老人福祉		中学校		12	
									伝染病		その他		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の10月1日)現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	9,073人 9,824人 -7.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
地方交付税	1,180,130	26.3	1,180,130	43.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分				歳入総額	4,484,121		4,791,556						
地方譲与税	82,619	1.8	82,619	3.0	普通税	1,180,130	100.0	-	旧新産	×		歳出総額	4,311,045		4,581,547						
配当交付金	1,771	0.0	1,771	0.1	法定普通税	1,180,130	100.0	-	旧工特	×		歳入歳出差引	173,076		210,009						
株式等譲渡所得割交付金	5,414	0.1	5,414	0.2	市町村民税	464,175	39.3	-	低開発	×		翌年度に繰越すべき財源	10,480		22,117						
地方消費税交付金	103,793	2.3	103,793	3.8	個人均等割	14,530	1.2	-	旧産炭	×		実質収支	162,596		187,892						
ゴルフ場利用税交付金	98,221	2.2	98,221	3.6	所得割	337,994	28.6	-	山振	×		単年度収支	-25,296		79,948						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,453	2.6	-	過疎	×		積立金	123,708		191,457						
自動車取得税交付金	16,383	0.4	16,383	0.6	法人税割	81,198	6.9	-	首都	×		繰上償還金	- <th colspan="2">- </th>		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	628,621	53.3	-	近畿	×		積立金取崩し額	188,851		186,272						
地方特例交付金	2,047	0.0	2,047	0.1	うち純固定資産税	628,564	53.3	-	中部	×		実質単年度収支	-90,439		85,133						
地方交付税	1,338,248	29.8	1,218,559	44.8	軽自動車税	23,220	2.0	-	財政健全化等	×		区分			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
内 普通交付税	1,218,559	27.2	1,218,559	44.8	市町村たばこ税	54,820	4.6	-	指数表選定	×		一般職員	112	331,184		2,957					
内 特別交付税	119,684	2.7	-	-	鉱産税	9,294	0.8	-	財源超過	×		うち消防職員	-	-		-					
内 震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-				うち技能労務員	6	13,944		2,324					
(一般財源計)	2,836,385	63.3	2,716,696	99.9	法定外普通税	-	-	-				教育公務員	-	-		-					
交通安全対策特別交付金	2,134	0.0	2,134	0.1	目的税	-	-	-				臨時職員等	-	-		-					
分担金・負担金	75,488	1.7	-	-	法定目的税	-	-	-				合 計	112	331,184		2,957					
使用料	105,281	2.3	-	-	入湯税	-	-	-				一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	41,678	0.9	-	-	事業所税	-	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,880				
国庫支出金	284,976	6.4	-	-	都市計画税	-	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,390				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,770				
都道府県支出金	213,406	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-				事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.04.17	2,840				
財産収入	3,371	0.1	457	0.0	旧法による税	-	-	-				税務事務	小学校	議会副議長	1	23.04.17	2,370				
寄附金	1,251	0.0	-	-	合 計	1,180,130	100.0	-				老人福祉	中学校	議会議員	12	23.04.17	2,130				
繰入金	275,874	6.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
繰越入金	210,009	4.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	98,468	2.3	8,424	98,468	基準財政収入額	1,171,992		1,157,869			
諸地方債	346,100	7.7	-	-	民生費	885,406	20.5	2,621	833,347	衛生費	342,763	8.0	18,896	303,740	基準財政需要額	2,390,551		2,426,613			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	標準税収入額等	1,493,794		1,477,297			
うち臨時財政対策債	227,000	5.1	-	-	農林水産業費	389,844	9.0	56,466	306,755	農林水産業費	389,844	9.0	56,466	306,755	標準財政規模	2,939,732		2,994,314			
歳入合計	4,484,121	100.0	2,719,345	100.0	商工費	35,835	0.8	6,109	31,775	商工費	35,835	0.8	6,109	31,775	財政力指数	0.49		0.50			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																実質収支比率(%)		5.5		6.3	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	民生費	885,406	20.5	2,621	571,883	公債費負担比率(%)	11.5		11.8		
人件費	992,988	23.0	889,833	889,621	30.2	衛生費	342,763	8.0	-	-	労働費	-	-	-	-	健全化判断比率	-		-		
うち職員給	580,610	13.5	487,837	-	-	労働費	-	-	-	-	農林水産業費	389,844	9.0	56,466	306,755	連結実質赤字比率(%)	-		-		
扶助費	333,803	7.7	132,601	131,458	4.5	農林水産業費	389,844	9.0	56,466	306,755	商工費	35,835	0.8	6,109	31,775	実質公債費比率(%)	10.5		12.3		
債費	402,731	9.3	402,731	402,731	13.7	商工費	35,835	0.8	6,109	31,775	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	将来負担比率(%)	85.7		93.9		
内 元利償還金 {	349,048	8.1	349,048	349,048	11.8	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	積立金	620,255		685,398		
内 元利償還金 {	53,683	1.2	53,683	53,683	1.8	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	現在高	29,847		29,835		
内 一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	特定目的	732,739		628,453		
(義務的経費計)	1,729,522	40.1	1,425,165	1,423,810	48.3	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	地方債現在高	4,240,222		4,243,170		
物件費	613,258	14.2	447,703	389,859	13.2	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	(支出予定額)債務負担行為額	-		-		
維持補修費	28,012	0.6	18,685	18,685	0.6	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	物件等購入	-		-		
補助費等	553,118	12.8	450,250	358,805	12.2	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	保証・補償	-		-		
うち一部事務組合負担金	245,764	5.7	245,764	232,602	7.9	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	その他	811,436		872,474		
繰入金	523,679	12.1	457,343	316,681	10.7	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	収益事業収入	-		-		
積立金	308,789	7.2	272,390	-	-	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土地開発基金現在高	169,457		169,445		
投資・出資金・貸付金	3,850	0.1	3,850	-	-	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	徴収率(%)	98.9		95.4		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	計	99.0		95.5		
投資的経費	550,817	12.8	266,452	266,452	9.2	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	市町村民税	98.8		94.4		
うち人件費	19,942	0.5	19,942	19,942	0.7	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	純固定資産税	98.8		94.9		
内 普通建設事業費	474,042	11.0	266,451	266,451	9.2	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023						
内 うち補助	134,393	3.1	27,640	27,640	1.0	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023						
内 うち単独	339,649	7.9	238,811	238,811	8.2	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023						
内 災害復旧事業費	76,775	1.8	1	1	0.0	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023						
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023						
歳出合計	4,311,045	100.0	3,341,838	3,514,914	85.1% (92.2%)	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,671人 11,514人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	129.87 km ² 82人	27. 1. 1	9,992人	9,937人	区 分	22年国調	17年国調	12	4419	地方交付税種地	2-2					
					26. 1. 1	10,206人	10,135人	第1次	316 6.8	612 11.3									
					増減率	-2.1%	-2.0%	第2次	1,202 25.9	1,451 26.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
								第3次	3,121 67.3	3,357 61.8	歳入総額		4,903,659	5,026,944					
											歳出総額		4,517,821	4,729,654					
											歳入歳出差引		385,838	297,290					
											翌年度に繰越すべき財源		107,248	40,289					
											実質収支		278,590	257,001					
											単年度収支		21,589	-25,414					
											積立金		45,000	110,000					
											繰上償還金		-	-					
											積立金取崩し額		-	-					
											実質単年度収支		66,589	84,586					
											区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
											一 般 職 員 等		139	386,976	2,784				
											一 般 職 員 等		-	-	-				
											一 般 職 員 等		10	22,450	2,245				
											一 般 職 員 等		-	-	-				
											一 般 職 員 等		-	-	-				
											一 般 職 員 等		139	386,976	2,784				
											一 般 職 員 等		ラスパイレス指数		96.2				
											一 般 職 員 等		一部事務組合加入の状況		特別職等 定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
											一 般 職 員 等		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	5,700	
											一 般 職 員 等		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	4,610	
											一 般 職 員 等		退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	4,020	
											一 般 職 員 等		事務機共同	常備消防	議会議長	1	8.04.01	2,800	
											一 般 職 員 等		税務事務	小学校	議会副議長	1	8.04.01	2,340	
											一 般 職 員 等		老人福祉	中学校	議会議員	10	8.04.01	2,090	
											一 般 職 員 等		伝染病	その他					
											一 般 職 員 等		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
											一 般 職 員 等		基準財政収入額	1,154,551	1,129,901				
											一 般 職 員 等		基準財政需要額	2,656,853	2,697,612				
											一 般 職 員 等		標準収入額等	1,477,796	1,449,347				
											一 般 職 員 等		標準財政規模	3,194,464	3,250,408				
											一 般 職 員 等		財政力指数	0.42	0.42				
											一 般 職 員 等		実質収支比率(%)	8.7	7.9				
											一 般 職 員 等		公債費負担比率(%)	12.3	12.4				
											一 般 職 員 等		健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
											一 般 職 員 等		健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-			
											一 般 職 員 等		健全化判断比率	実質公債費比率(%)	6.5	7.5			
											一 般 職 員 等		健全化判断比率	将来負担比率(%)	64.2	70.2			
											一 般 職 員 等		積立金	財調	1,001,855	956,855			
											一 般 職 員 等		現在高	減債	176,606	176,606			
											一 般 職 員 等		地方債現在高	特定目的	405,658	465,738			
											一 般 職 員 等		(債務負担行為額)	物件等購入	-	83,685			
											一 般 職 員 等		(支出予定額)	保証・補償	-	-			
											一 般 職 員 等		収益事業収入	その他	220,262	-			
											一 般 職 員 等		土地開発基金現在高	実質的なもの	-	-			
											一 般 職 員 等		徴収率(%)	合計	97.8	90.4			
											一 般 職 員 等		徴収率(%)	市町村民税	98.6	93.2			
											一 般 職 員 等		徴収率(%)	純固定資産税	96.9	87.2			
											一 般 職 員 等		徴収率(%)	歳入一般財源等	97.6	89.9			
											一 般 職 員 等		徴収率(%)	歳入一般財源等	98.3	92.8			
											一 般 職 員 等		徴収率(%)	歳入一般財源等	96.7	86.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率			7,738人 7,942人 -2.6%			区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		-														
					24.86km ² 311人			27. 1. 1		7,855人		7,815人						区分		22年国調		17年国調		12		4435				- 2										
歳入の状況 (単位千円・%)								26. 1. 1		7,974人		7,932人						第1次		251		307		千葉県		御宿町		地方交付税種地		2 - 2										
区 分					決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			構 成 比			第2次		596		693		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)													
地 方 税					919,402			27.0			919,402			43.7			第3次		8.1		9.1		歳 入 総 額		3,410,275		3,507,464													
地 方 譲 与 税					37,989			1.1			37,989			1.8			第1次		251		307		歳 出 総 額		3,228,901		3,269,836													
配 当 割 付 金					1,440			0.0			1,440			0.1			第2次		19.2		20.6		歳 入 歳 出 差 引		181,374		237,628													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金					4,425			0.1			4,425			0.2			第3次		2,251		2,341		翌年度に繰越すべき財源		4,786		16,104													
地 方 消 費 税 交 付 金					74,794			2.2			74,794			3.6			第1次		8.1		9.1		実 質 収 支		176,588		221,524													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					21,135			0.6			21,135			1.0			第2次		596		693		単 年 度 収 支		-44,936		54,891													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-			-			-			-			第3次		72.7		69.6		積 立 金		10,094		77													
自 動 車 取 得 税 交 付 金					7,539			0.2			7,539			0.4			第1次		251		307		繰 上 償 還 金		-		-													
軽 油 引 取 税 交 付 金					-			-			-			-			第2次		19.2		20.6		積 立 金 取 崩 し 額		-		-													
地 方 特 例 交 付 金					1,647			0.0			1,647			0.1			第3次		2,251		2,341		実 質 単 年 度 収 支		-34,842		54,968													
地 方 交 付 税					1,093,245			32.1			1,008,263			48.0			第1次		8.1		9.1		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)											
内 訳					1,008,263			29.6			1,008,263			48.0			第2次		596		693		一 般 職 員		86		250,174		2,909											
特 別 交 付 税					84,982			2.5			-			-			第3次		72.7		69.6		うち消防職員		-		-		-											
震 災 復 興 特 別 交 付 税					-			-			-			-			第1次		251		307		うち技能労務員		3		8,601		2,867											
(一 般 財 源 計)					2,167,942			63.6			2,082,960			99.1			第2次		596		693		教 育 公 務 員		-		-		-											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					1,000			0.0			1,000			0.0			第3次		72.7		69.6		臨 時 職 員		-		-		-											
分 担 金 ・ 負 担 金					225,455			6.6			-			-			第1次		8.1		9.1		等 合		86		250,174		2,909											
使 用 料					36,392			1.1			3,116			0.1			第2次		19.2		20.6		ラ ス バ イ レ ス 指 数				93.8													
手 数 料					28,769			0.8			-			-			第3次		72.7		69.6		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
国 庫 支 出 金					187,084			5.5			-			-			第1次		251		307		議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		25.01.25		3,800							
内 訳					-			-			-			-			第2次		596		693		非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		1		25.01.25		4,263							
都 道 府 県 支 出 金					170,966			5.0			-			-			第3次		72.7		69.6		退 職 手 当		火 葬 場		教 育 長		1		27.04.01		5,420							
財 産 収 入					18,804			0.6			15,376			0.7			第1次		8.1		9.1		事 務 機 共 同		常 備 消 防		議 会 議 長		1		17.04.01		2,700							
寄 附 金					2,909			0.1			-			-			第2次		19.2		20.6		税 務 事 務		小 学 校		議 会 副 議 長		1		17.04.01		2,260							
繰 上 償 還 金					70,753			2.1			-			-			第3次		72.7		69.6		老 人 福 祉		中 学 校		議 会 議 員		10		17.04.01		2,150							
繰 越 収 入 金					237,628			7.0			-			-			第1次		251		307		伝 染 病		そ の 他															
諸 収 入 金					73,373			2.2			106			0.0			第2次		596		693		一 般 職 員		86		250,174		2,909											
地 方 債					189,200			5.5			-			-			第3次		72.7		69.6		指 数 表 選 定		財 源 超 過															
うち減収補填債(特例分)					-			-			-			-			第1次		251		307		財 源 超 過																	
うち臨時財政対策債					165,000			4.8			-			-			第2次		19.2		20.6		指 数 表 選 定		財 源 超 過															
歳 入 合 計					3,410,275			100.0			2,102,558			100.0			第3次		72.7		69.6		財 源 超 過																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率			区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充 当 一 般 財 源 等			区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
人 件 費					740,314			22.9			662,872			660,248			29.1			議 会 費			74,495			2.3			-			74,495			基 準 財 政 収 入 額		840,146		822,189	
うち職員給料					449,347			13.9			379,304			-			-			議 会 総 務 費			648,985			20.1			16,090			575,646			基 準 財 政 需 要 額		1,848,409		1,868,973	
扶 助 費					278,258			8.6			70,704			70,704			3.1			民 生 費			925,375			28.7			342			615,566			標 準 財 政 規 模		2,252,476		2,286,250	
債 費					363,268			11.3			351,028			351,028			15.5			衛 生 費			513,777			15.9			57,314			280,734			財 政 力 指 数		0.46		0.46	
内 訳					307,991			9.5			297,216			297,216			13.1			農 業 費			1,653			0.1			-			-			実 質 収 支 比 率 (%)		7.8		9.7	
元利償還金					55,277			1.7			53,812			53,812			2.4			労 働 費			71,136			2.2			21,298			48,219			公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.3		12.9	
一時借入金					-			-			-			-			-			農 林 水 産 業 費			71,136			2.2			21,298			48,219			健全化判断比率					
(義 務 的 経 費 計)					1,381,840			42.8			1,084,604			1,081,980			47.7			商 工 費			114,637			3.6			9,592			79,519			実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
物 件 費					752,894			23.3			496,748			405,962			17.9			土 木 費			75,495			2.3			10,241			62,904			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
維 持 補 修 費					10,005			0.3			8,205			8,205			0.4			消 防 費			211,141			6.5			15,586			195,523			実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.1		7.7	
補 助 費 等					413,952			12.8			401,179			313,492			13.8			教 育 費			209,485			6.5			37,244			175,473			公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.3		12.9	
うち一部事務組合負担金					256,421			7.9			256,421			217,484			9.6			災 害 復 旧 費			19,454			0.6			-			7,661			健 全 化 判 断 比 率		-		-	
繰 上 償 還 金					370,338			11.5			310,446			291,587			12.9			公 債 費			363,268			11.3			-			351,028			積 立 金		365,053		354,959	
積 立 金					103,417			3.2			100,000			-			-			諸 支 出 費			-			-			-			-			財 務 調 整 債 特 定 目 的		51,062		31,054	
投資・出資金・貸付金					9,294			0.3			6,394			-			-			前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-			地 方 債 現 在 高		3,203,694		3,322,485	
前 年 度 繰 上 充 用 金					-			-			-			-			-			歳 出 合 計			3,228,901			100.0			167,707			2,466,768			(支 出 予 定 額)					
投 資 的 経 費					187,161			5.8			59,192			59,192			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			431,552			国 会 計			100,164			100,164			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		18,408		38,964				
うち人件費					5,066			0.2			5,066			5,066			経 常 収 支 比 率			31,472			国 民 健 康 保 険 状 況			72,773			72,773			収 益 事 業 収 入		-		-				
内 訳					167,707			5.2			51,531			51,531			92.7% (99.9%)			29,742			病 院			1,817			1,817			土 地 開 発 基 金 現 在 高		25,000		25,000				
うち補助					5,145			0.2			2,599			2,599			公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く			-			加 入 世 帯 数 (世 帯)			3,065			3,065			徴 収 率 (%)		97.4		88.3				
うち単独					146,785			4.5			47,814			47,814			(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			-			被 保 険 者 数 (人)			100			100			現 年		97.1		91.2				
災 害 復 旧 事 業 費					19,454			0.6			7,661			7,661			歳 入 一 般 財 源 等			84,926			国 庫 支 出 金			74			74			計		97.3		87.5				
失 業 対 策 事 業 費					-			-			-			-			合 計			285,412			保 険 給 付 費			265			265			純 固 定 資 産 税		97.4		85.8				
歳 出 合 計					3,228,901			100.0			2,466,768			2,466,768			出 所 の 他			285,412			-			-			-			合 計		97.4		85.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 積 人口密度 45.19 km ² 198 人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造 22年国調 17年国調		都道府県名 12 千葉県		団体名 4630 鋸南町	市町村類型 地方交付税種地 2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区内		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税		旧新産		歳入総額		4,856,065	4,738,564				
地方譲与税	786,009	16.2	786,009	29.2		普通税	785,548	99.9	旧新産	×	歳入総額		4,856,065	4,738,564			
地方交付税	33,155	0.7	33,155	1.2		法定普通税	785,548	99.9	旧工特	×	歳出総額		4,493,221	4,467,440			
配当交付金	1,366	0.0	1,366	0.1		市町村民税	330,411	42.0	低開発	×	歳入歳出差引		362,844	271,124			
株式会社等譲渡所得割交付金	4,191	0.1	4,191	0.2		内 個人均等割	15,618	2.0	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		177,419	82,069			
地方消費税交付金	86,023	1.8	86,023	3.2		所得割	286,091	36.4	山振	×	実質収支		185,425	189,055			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人均等割	15,685	2.0	過疎	×	単年度収支		-3,630	6,087			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	13,017	1.7	首都	×	積立金		94,638	227,974			
自動車取得税交付金	6,544	0.1	6,544	0.2		固定資産税	371,292	47.2	近畿	×	繰上償還金		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	370,023	47.1	中部	×	積立金取崩し額		347,201	-			
地方特例交付金	1,439	0.0	1,439	0.1		軽自動車税	19,257	2.4	財政健全化等	×	実質単年度収支		-256,193	234,061			
地方交付税	1,939,085	39.9	1,763,259	65.4		市町村たばこ税	64,588	8.2	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
内 普通交付税	1,763,259	36.3	1,763,259	65.4		鋅産税	-	-	財務超過	×	一般職員	83	254,229	3,063			
特別交付税	175,824	3.6	-	-		特別土地保有税	-	-			うち消防職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-		法定外普通税	-	-			うち技能労務員	1	*	*			
(一般財源計)	2,863,808	59.0	2,687,982	99.7		目的税	461	0.1			教育公務員	6	17,577	2,930			
交通安全対策特別交付金	646	0.0	646	0.0		法定目的税	461	0.1			臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	11,622	0.2	-	-		内 入湯税	461	0.1			等合	89	271,806	3,054			
使用料	62,924	1.3	1,696	0.1		事業所税	-	-			ラスパイレス指数			97.9			
手数料	8,737	0.2	-	-		都市計画税	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	344,101	7.1	-	-		水利地益税等	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,530
国 有 提供 交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		法定外目的税	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,128
都道府県支出金	320,313	6.6	-	-		旧法による税	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	4,664
財産収入	5,320	0.1	5,205	0.2		合計	786,009	100.0			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	27.04.01	2,850
寄附金	7,317	0.2	-	-							事務事務	×	小学校	議会副議長	1	27.04.01	2,300
繰入金	367,700	7.6	-	-							老人福祉	×	中学校	議会議員	10	27.04.01	2,100
繰越金	271,124	5.6	-	-							伝染病	×	その他				
諸収入	107,648	2.2	143	0.0													
地方債	484,805	10.0	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	165,305	3.4	-	-													
歳入合計	4,856,065	100.0	2,695,672	100.0													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	723,336	699,756				
人件費	779,701	17.4	751,359	751,356	26.3	議会費	69,729	1.6	-	-	基準財政需要額	2,486,595	2,564,132				
うち職員給料	425,485	9.5	400,650	-	-	民生費	1,024,903	22.8	404,198	596,419	標準収入額等	921,476	890,439				
扶助費	323,552	7.2	85,039	85,039	3.0	衛生費	1,021,089	22.7	15,976	647,956	標準財政規模	2,850,040	2,936,129				
公債費	609,487	13.6	601,705	601,705	21.0	労働費	449,614	10.0	6,822	433,759	財政力指数	0.28	0.28				
内 元利償還金 元金	516,362	11.5	510,726	510,726	17.9	農林水産業費	223,806	5.0	88,607	118,194	実質収支比率(%)	6.5	6.4				
利息	93,125	2.1	90,979	90,979	3.2	商工費	82,888	1.8	153	64,109	公債費負担比率(%)	16.3	18.4				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	123,686	2.8	67,827	87,849	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	1,712,740	38.1	1,438,103	1,438,100	50.3	消防費	222,829	5.0	22,540	205,124	連続実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	620,616	13.8	427,129	351,456	12.3	教育費	604,406	13.5	226,710	490,074	実質公債費比率(%)	18.4	19.9				
維持補修費	9,214	0.2	8,913	8,913	0.3	災害復旧費	60,784	1.4	-	9,813	将来負担比率(%)	112.5	109.4				
補助費等	579,455	12.9	510,568	447,391	15.6	公債費	609,487	13.6	-	601,705	積立金	791,268	1,043,831				
うち一部事務組合負担金	340,633	7.6	340,633	312,933	10.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	639	639				
繰出金	459,746	10.2	396,835	360,102	12.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	52,047	60,419				
積立金	101,049	2.2	94,680	-	-	歳出合計	4,493,221	100.0	837,833	3,324,731	地方債現在高	4,598,266	4,629,823				
投資・出資金・貸付金	111,784	2.5	107,621	-	-						（債務負担行為） 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	16,533	22,044				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						徴収率(%)	98.3	92.4				
投資的経費	898,617	20.0	340,882	経常経費充当一般財源等計 2,605,962千円		公営事業等への繰出	674,292	国会 民健康 保険状 業況	実質収支 再差引 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人)	85,778		98.1	91.6				
うち人件費	7,734	0.2	7,734	経常収支比率 91.1% (96.7%) (減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		病院	115,538		被保険者 1人当たり	69,219		98.0	91.7				
内 普通建設事業費	837,833	18.6	331,069	歳入一般財源等 3,687,575千円		上水道	99,008			1,771	合計	98.2	91.9				
うち補助	486,779	10.8	28,759			介護サービス	25,161			103	市町村民税	98.0	91.4				
うち単独	343,758	7.7	301,303			工業用水道	-			286	純固定資産税	97.6	90.4				
災害復旧事業費	60,784	1.4	9,813			国民健康保険	91,564										
失業対策事業費	-	-	-			その他	343,021										
歳出合計	4,493,221	100.0	3,324,731														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)